

自治体あいちの仲間

発行所 自治労連愛知県本部 名古屋市北区柳原三丁目7番8号
URL <http://www.jaichi.jp>
Eメール info@jaichi.jp

TEL(052)916-2251
FAX(052)916-2308

2018.10.10
No. 1188

発行責任者 林 達也 定価10円
組合員の購読料は組合費の中に含まれています

自治労連愛知県本部
労働安全衛生研修会
日時 10月31日(水)13:30~
場所 労働会館東館ホール



のべ467人が参加した豊橋市職労病院支部の学習会

豊橋市民病院は病院内の講堂で、9月21日～28日まで平日5日間の日勤後各40分2部制で、団体交渉に向けて「秋の総対話学習会」を開催しました。5日間で467人の組合員が参加しました。学習会では、役員が講師として登壇し、パワー・ポイン트を使い、最近の情勢や人事院勧告などについて、また医療分野での労働環境問題を解説しました。



相手候補に8万票以上の差で勝利し、支持者を前にガッツポーズを取る玉城デニー氏=9月30日、沖縄県労連提供

玉城デニー氏が圧勝 沖縄県知事選挙

9月30日投票で行われた沖縄県知事選挙。「オール沖縄」が推す玉城デニー氏が、自公・維新の推す前宜野湾市長の佐喜眞氏に8万票以上の差をつけて勝利しました。

沖縄の民意を押しつぶして辺野古新基地建設の一環として辺野古新基地建設が最大の争点であるにもかかわらず、自己維持の佐喜眞氏は基

辺野古基地建設ノーは県民の総意

総学習運動 すべての単組で

秋季年末闘争に向け、職場討議が各単組で進んでいます。要求書提出に向けて9月21日から28日まで豊橋市民病院が、10月いっぱいかけて蒲郡市職が取り組んでいます。

=9月28日

5日間で約600人が参加



地域手当改善めざし議論する蒲郡市職 = 10月4日

豊橋市職労病院
支部・蒲郡市職

要求みんなのものに

で勝ち取った成果も紹介されました。

薬局分会では、手術準

備業務や機器の立ち上

げ、薬品の残数確認など

の必要な業務については

残業を認めさせたこと、

レントゲン分会では、直近4週間しか出なかつた勤務表を翌月分まで出

させたことなど組合で要

求して改善させたことが

報告されました。講師の

支部役員は、「組合に団

結し、団体交渉に組合員

が参加することで当局の

回答は良くなる」と強調

学習会に参加した看護

回答は良くなる」と強調

地域手当改善
で活発な議論

蒲郡市職は、10月22日の要求書提出に向け、病院・保育所など出先職場も含む各分会で職場討議を行っています。

討議では組合員の意見や要求が活発に交わされています。人員要求については「土木技師を採用

する」と感想を述べました。

そもそも人が足りていないと訴えて人員増を勝ち取りたい」と意気込を話しました。

人事評価制度では、「評価する人によって変わ

る。やるべきではない」など率直な意見がありました。

賃金について、組合は直ちに地域手当6%支給を求めており、講師を務めた役員は、「16%の地域と0%の地域で生涯賃金で比較すれば3000万円も違う」と強調。

組合員からも「地域手

当0%では、人材が他市町村へ流出するのではないか」など、市政の心配の声も出されました。

秋季年末闘争にあたつて県本部は、県市長会・

長も同行しました。

これには蟹江町職労の委員

長も同行しました。

組合の要請は理解する 要請の趣旨は伝えたい

県市長会・町村会に要請



市長会(上)・町村会事務局に申し入れる県本部役員 = 10月1日

ザービス残業 今年こそなんくもう

町村長会への要請行動を10月1日に行いました。要請は、賃金・労働条件改善、財源確保を国に要請することなど7項目。市長会・加藤正人事務局長は、「会計年度任用職員制度について、これから準備が課題になります。交渉で、これを認めさせること、そしてそもそも人が足りていないと、いうことを訴えて人員増を勝ち取りたい」と意気込を話しました。

サービス残業となつていても、始業時間30分前の出勤が常態化し、

や準備など、始業時間30分前の出勤が常態化し、

電気技師の人員確保をして欲しい」「現業職の人員補充をしてほしい」など現場から切実な声が多く上がりました。

薦からば「カルテチエックして欲しい」「建築技師や電気技師の人員確保をして欲しい」「現業職の人員補充をしてほしい」など

や準備など、始業時間30分前の出勤が常態化し、

電気技師の人員確保をして欲しい」「現業職の人員補充をしてほしい」など

現場から切実な声が多く

上がりました。

人事評価制度では、「評価する人によって変わ

る。やるべきではない」など率直な意見がありました。

賃金について、組合は直ちに地域手当6%支給を求めており、講師を務めた役員は、「16%の地域と0%の地域で生涯賃金で比較すれば3000万円も違う」と強調。

組合員からも「地域手

当0%では、人材が他市町村へ流出するのではないか」など、市政の心配の声も出されました。

要望について伝える

と表明しました。

申し入

れには蟹江町職労の委員

長も同行しました。

町村長会・相場事務局長は、「地域手当の組合側の考え方には理解できる」、

要望について伝えた

と表明しました。

申し入

れには蟹江町職労の委員

長も同行しました。

町村長会・相場事務局長は、「地域手当の組合側の考え方には理解できる」、



= 9月29日

住民が主人公の地方自治をすすめる交流集会 60人が参加

スライドを使い、講演を行う平岡和久・立命館大教授

東京を頂点とする拠点都市化、再合併による小規模自治体(5万人以下)の解消、公務員半減と民間委託が柱になっている交付税の抑制と社会保障削減にあると批判しました。「住民の生活と人権」と指摘。その狙いは地方

に「人口減少と超高齢化社会の中で地域が持続可能となるためには」と題して学習交流会が開催されました。主催は自治労連、

暮らしを守るために」と題して学習交流会が開催され、約60人が参加しました。主催は自治労連、愛労連など8団体でつくった実行委員会。

「自治体戦略2040構想」を批判

を守る自治体の役割は重要。公共施設の整備や公害規制など民間には任せられない」と強調しました。

特別報告は3つあり、名水労近藤夏樹委員長は「いのちの水、民営化はご法度」と題して、7月に衆議院で可決した「水道民営化法案」について、水は人権そのもの。利益の対象にしてはならない」と指摘しました。さらに新婦人愛知県本部が「愛知の教育を考える」日本共産党林信敏自治体部長が「愛知県政のいま」をテーマに行いました。

参加者は「今の政権によるトップダウンの政策がよくわかった。公務員の削減、民間委託・トップランナー方式などすべてがつながって地方自治を壊している」「水を考える場にならなかった。4人の子どもにもうと話をしなければ」などの感想を寄せていました。

憲法活かす運動 進めよう

第1回中央委員会

18秋季年末闘争方針を決める、今年度の第1回中央委員会が9月22日、県本部で開催されました。長坂原本部委員長は

多くの組合員から、自らの運動をすすめる」(平田)、「職場討議では、非

正規がどういう仕事を果

たしているか聞き取りも

する」と感謝を述べ、「残業しなくてよい職場づくり、くらし守る憲法闘争をすすめよう」とあります。

秋季年末闘争方針案で

は林書記長が、賃金闘争

では「生涯賃金の引き上

げ、地域手当の格差解

消、会計年度任用職員

制度では「非正規の待遇

改善めざす」「憲法を守り活かす運動をすすめること提案しました。

討論では8単組12名が

発言。「会計年度任用職員

制度では「非正規の待遇

改善めざす」「憲法を守り活かす運動をすすめること提案しました。